

日本における金融教育のあり方

わが国における家計の金融資産構成をみると、現金預金の比率が米国や欧州に比べて圧倒的に高い水準となっている（日本銀行調査統計局「資金循環の日米欧比較」2018年8月14日）。一方で、米国・欧州の家計では、株式・投資信託等への投資の割合が比較的高い。日本と米国・欧州では、株式・投資信託等への投資と現金預金の割合が逆転している。

他方で、少子高齢化に伴う社会保障制度の脆弱化に直面するわが国においては、自助努力による将来設計が求められる時代ともなっている。しかし、国民の多くには、長寿社会の到来に伴う「長生きリスク」を回避するために投資の必要性を認識しつつも、それを実行に移すことができないという面が見受けられる。この現状を変えるために、国も「貯蓄から投資（資産形成）へ」を推進する政策を実施しているものの、その効果が十分に発現しているとは必ずしもいえない。

なぜこのように、わが国では家計の金融資産が投資に向かわないのであろうか。この背景には、投資およびそのリスクに対する日本人固有の考え方や捉え方があるのかもしれない。本テーマでは、この問題に対して金融教育の観点から考えたい。

金融教育は学校や家庭など様々な場で実施されるが、そこでの教育内容は投資の魅力を手早く伝えるものになっているであろうか。例えば、学校教育においては、近年、小学校から高等学校に至るまで、金融教育の充実が図られているものの、「金融について学んだことをほとんど覚えていない」という大学生が多く存在するなど、その効果が限定的であるとの声が多く聞かれる。大学における金融教育も、経済学部や商学部等の学部で専門的に学ぶ以外には、キャリア教育という観点から一部の授業で取り扱われているに過ぎず、多くの学生は金融知識を身につける機会を持たないまま社会に出るのが現状といえよう。また、家庭における金融教育について考えてみると、倹約や節約に励み、コツコツとお金を貯めるという側面は強調されるかもしれないが、投資を始めとする資産運用に関しては、果たして正しい理解が家庭内で共有されているであろうか。

将来の資産形成を考える上で、個人がより投資に目を向けるようになれば、その投資資金が世の中を巡り、経済発展の好循環がもたらされると期待される。そのためには、資産運用において個人が投資と向き合うことが求められるが、そうした流れを作り出すには、どのような金融教育が必要であろうか。わが国における金融教育のあり方について議論してもらいたい。

論点	留意点
<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融教育の目的と目標 ・ 金融教育を行う主体はどこか ・ 金融教育の場をどのように提供すべきか ・ 各段階での金融教育の知識 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融教育の定義 ・ 日本での金融教育の現状 ・ 海外における金融教育の現状 ・ 資産運用におけるライフ・プランニングの考え方